担い手づくり（イ）部門　大臣賞候補

岐阜県高山市　高山市就農支援協議会（支援チーム）

関係機関と農業者団体による支援チームが、基盤整備事業を契機に農地バンクによる担い手・新規就農者への農地の集積・集約化を実施

（機構事業を活用した地区内３団地における集積）

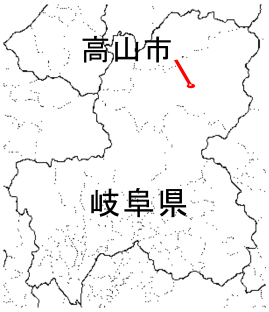
○　町方上野団地：農地面積 13.2ha 集積面積 11.9ha（うち機構活用面積 3.7ha）
　　法力中根団地：農地面積 35.3ha 集積面積 25.1ha（うち機構活用面積 8.3ha）
　　坪野団地　　：農地面積 22.8ha 集積面積 20.5ha（うち機構活用面積 1.9ha）

地域の状況

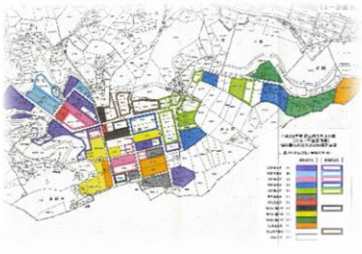
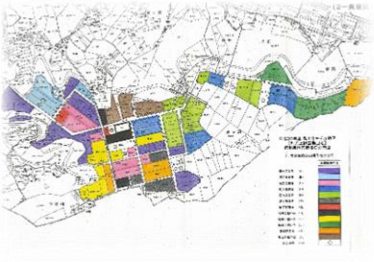
- 高山市は、中山間地域に位置し、夏秋トマト・ほうれん草を中心とした高冷地野菜や飛騨牛の主産地。
- 農業者の高齢化が進展し、今後の農地管理が課題。
- 園芸産地の維持・強化を図っていくため、新規就農者の確保・育成が必要。

取組のポイント

- 市の就農移住支援ネットワーク会議を前身として、岐阜県、高山市、農地バンク、農業委員会、ＪＡに加えて、農業者である指導農業士会、認定農業者連絡協議会など様々な組織が連携して支援チーム（高山市就農支援協議会）を構成。
- 「新規就農者モデル団地化構想」を策定し、地域の現状や将来的に担い手（新規就農者含む）に集約する農地を地図化。
- 新規就農者の確保に向けては、面談、就農体験、短期研修、長期研修という長期のステップを踏むことで受け入れ先とマッチング、農業経営や農業機械などに関する研修の実施、農政部門だけでなく生活面での支援の充実など、関係者一丸となってサポート。
- 元ＪＡ職員である農地バンクの現場コーディネーターが中心となって、支援チームは日頃から各地の営農団地を巡回、リタイアする農地の状況などを把握し、新規就農者に優先して転貸に繋げる。
- 基盤整備事業を組み合わせて新規就農者のための優良農地を確保。３団地で計 21 経営体（26 人）が新規就農。
- 新規就農者への転貸により、周辺農家に農地バンクへの理解が浸透し、契約更新にあたり、農地バンクへの転貸が順次増加。



機構活用前（H29 年）
（町方上野団地）



機構活用後（Ｒ１年）
（町方上野団地）